

# 巻頭言



取締役社長 稲村純三

新年明けましておめでとうございます。皆様方には佳き新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。また、日頃より「明電時報」をご愛読いただき厚く御礼申し上げます。

昨年のわが国の経済は、前年からの世界的な景気後退の中、一部に持ち直しの動きが見えるものの、設備投資の抑制、為替の円高基調は続いており、失業率は過去最悪を更新するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは、今後も着実に事業を展開していくため新中期経営計画「POWER5」を策定いたしました。

“ものづくり”の企業として、ものをつくることにより社会に貢献するのが当社の基本姿勢です。これを具現化するための新中期経営計画「POWER5」が2009年度からスタートしました。これは5年計画で、ものづくり力（Productivity）、創造力（Originality）、グローバル展開力（Worldwide）、環境問題貢献力（Environment）、人財力（Resources）の5つの力を集結し、社会に貢献する“ものづくり”企業を目指そうというものです。

「POWER5」のテーマのひとつに、環境問題貢献力を掲げていますが、低炭素社会に向けて、貢献できる製品の提供こそ、当社らしい社会貢献だと自負しています。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ事業、電力変換製品事業、電気二重層キャパシタ事業、風力発電製品事業、真空コンデンサ事業などの新事業に加え、既存重電事業の水処理事業、電鉄事業、動計・搬送システム事業を展開してまいります。

今回「平成21年の技術成果」号をお届けするに当たり、研究・開発の成果に加え、社会システム、水処理・環境、産業用機器・システム、メンテナンスの4分野の新技术・新製品開発成果の一端をご紹介します。

社会システム分野では、風力発電機、架線検出装置、電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置などをご紹介します。

水処理・環境分野では、上下水道局遠方監視制御装置、水道事業包括業務、上水用膜ろ過装置のフィールド試験などをご紹介します。

産業用機器・システム分野では、電気自動車「i-MiEV」駆動用電気品、直接高圧形インバータ、小形真空可変コンデンサ、超高容量低慣性ダイナモメータ、効率評価用モータ駆動ドライブトレインベンチ、無人搬送システムなどをご紹介します。

メンテナンス分野では、風力発電装置のメンテナンス、部分放電検出装置の開発などをご紹介します。

以上、平成21年における新技术・新製品の一端をご紹介しますが、当社はおお客様の視点に立った製品の提供を目指して更なる技術の研さんに努める所存です。皆様方の引き続きのご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。